

《参考資料2》 財政収支 (平成17年2月試算)

(単位：億円)

区分		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
(A)	歳出								
	義務的経費	13,553	13,165	13,100	13,150	12,900	12,700	12,450	12,200
	人件費	9,657	9,218	9,350	9,500	9,500	9,350	9,050	8,800
	退職手当	1,183	825	1,000	1,250	1,350	1,350	1,250	1,150
	退職手当以外	8,474	8,393	8,350	8,250	8,150	8,000	7,800	7,650
	扶助費	441	441	450	450	450	450	450	450
	公債費	3,455	3,506	3,300	3,200	2,950	2,900	2,950	2,950
	税関連歳出	4,628	4,356	4,400	4,450	4,550	4,600	4,650	4,700
	投資的経費	3,248	2,929	3,350	3,200	3,250	3,200	2,750	2,750
	国庫補助	2,284	2,213	2,450	2,400	2,550	2,550	2,100	2,100
	単独	964	716	900	800	700	650	650	650
一般施策経費	8,232	10,272	10,300	10,300	10,300	10,300	10,200	10,300	
歳出合計	29,661	30,722	31,150	31,100	31,000	30,800	30,050	29,950	
(B)	歳入								
	府税	11,423	11,503	11,600	11,750	11,900	12,050	12,200	12,400
	交付税・臨時財政対策債等	4,422	4,360	4,250	4,200	4,200	4,100	4,000	3,900
	一般歳入(地方消費税清算金等)	2,858	2,806	2,700	2,650	2,750	2,750	2,750	2,800
	特定財源	9,923	10,721	11,250	11,100	11,300	11,200	10,550	10,550
	国庫支出金	3,356	2,972	3,100	3,100	3,250	3,250	2,850	2,850
	府債(通常債)	1,261	1,005	1,300	1,150	1,250	1,150	900	900
	貸付金償還金等	5,053	6,379	6,400	6,400	6,350	6,350	6,350	6,350
府債(財政健全化債等)	253	365	450	450	450	450	450	450	
歳入合計	28,626	29,390	29,800	29,700	30,150	30,100	29,500	29,650	
(C)	単年度財源不足額(B) - (A)	▲ 1,035	▲ 1,332	▲ 1,350	▲ 1,400	▲ 850	▲ 700	▲ 550	▲ 300
(D)	今後の取組	-	-	179	224	219	264	309	359
	単年度収支(C) + (D)	▲ 1,035	▲ 1,332	▲ 1,171	▲ 1,176	▲ 631	▲ 436	▲ 241	59
	減債基金の活用(借入れ)	1,035	1,332	1,171	1,176	631	436	241	0
	減債基金活用後単年度収支	0	0	0	0	0	0	0	59
	減債基金活用後の累積収支	▲ 289	▲ 289	▲ 289	▲ 289	▲ 289	▲ 289	▲ 289	▲ 230
	活用可能残高	2,555	1,640	979	258	207	421	830	1,320
(参考)									
	減債基金活用額累計	3,777	5,109	6,280	7,456	8,087	8,523	8,764	8,764

財政収支（17年2月試算）の前提

財政収支の推計にあたっては、将来の税収、国の地方財政対策や各種の制度改正などを長期にわたって見通すことは難しいため、現時点で見通せる限りの条件を踏まえつつ、また、流動的な要素については一定の前提を置くことにより試算した。

《歳出》

- 人件費・・・職員数は、国の教職員定数改善計画を踏まえつつ、児童・生徒数の変動に伴う教員の増減を見込んだ。
- 公債費・・・各年度の府債発行見込額から推計した。
- 税関連歳出・・・府税収入見込額から推計した。
- 扶助費、投資的経費及び一般施策経費・・・財政収支への影響が大きいと考えられる事業で、現行の事業計画等をベースとして事業費が見込めるものについては、個別に積上げを行った。

《歳入》

- 府税・・・平成17年度当初予算をベースに、平成18年度以降、「大阪21世紀の総合計画」において予測した経済成長率のうち、最も低い1.3%の伸びを見込んだ。
- 交付税等・・・府税収入の伸びに伴い、抑制基調で見込んだ。
- 一般歳入・・・税関連の歳入（譲与税、精（清）算金収入）については、府税の伸び率に連動させた。その他については、原則として、18年度以降は17年度と同額とした。
- 特定財源・・・現行制度をベースに歳出連動で見込んだ。

《今後の取組》

今後の取組については、17年度当初予算をベースとして、18年度以降に追加される効果を見込んだ。

(単位：億円)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
施策の再構築	▲5	▲20	▲15	▲10	▲5	0
施策・建設事業の重点化	5	10	15	20	25	30
再生重点枠	▲10	▲30	▲30	▲30	▲30	▲30
組織等の再構築	44	104	129	169	209	254
組織・定数、勤務条件の見直し	35	85	115	155	195	215
出資法人の見直し（公の施設含む）	9	19	14	14	14	39
歳入の確保	140	140	105	105	105	105
計	179	224	219	264	309	359